



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 20 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 大

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 神 郁夫

(TEL) 022(232) 5171

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 2 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	1,350	△ 5.1	△6	—	4	△34.5	12	139.0
23 年 3 月期第 1 四半期	1,422	45.1	△3	—	7	—	5	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	2.67	—
23 年 3 月期第 1 四半期	1.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	3,606	2,269	62.9	489.63
23 年 3 月期	3,621	2,223	61.4	479.72

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 2,269 百万円 23 年 3 月期 2,223 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 3 月期	—				
24 年 3 月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,650	△7.6	3	△72.7	27	△25.0	23	△28.1	4.96
通 期	5,400	△1.4	6	△33.3	55	△6.8	47	—	10.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	4,680,000株	23年3月期	4,680,000株
24年3月期1Q	44,815株	23年3月期	44,815株
24年3月期1Q	4,635,185株	23年3月期1Q	4,636,164株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
商品別販売実績	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により東北地方を中心に甚大な被害を受け、生産活動の停滞や物流機能の寸断のほか原発事故に伴う電力供給懸念も広がるなど、被災地域のみならず国内全般に深刻な影響を及ぼすこととなり、先行きが不透明な状況で推移しました。

当機械工具業界におきましても、被災地にあるサプライヤーからの部品納入が停止するなど、自動車産業を始めとしてあらゆる産業の生産活動が停滞する事態となりました。しかしながら此処にきて、壊滅的な打撃を受けたサプライヤーの復旧が進むにつれて、主力ユーザーである自動車産業の生産活動も順調に回復に向かっております。

このような経済環境の中におきまして当社は、被災した営業エリアにおける減収分を補うべく、新たな震災後の年度計画のもとで活動を展開しておりますが、自動車関連産業の受注回復のほか、被災地における復興需要もみられる状況にあります。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,350百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常利益は4百万円（前年同期比34.5%減）、四半期純利益は12百万円（前年同期比139.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,606百万円となり前事業年度末に比べ、14百万円減少しました。この主な要因は、流動資産で、現金及び預金が46百万円、受取手形及び売掛金が25百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,336百万円となり前事業年度末に比べ、60百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が72百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、2,269百万円となり前事業年度末に比べ、45百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上12百万円及びその他有価証券評価差額金の増加33百万円によるものであります。

なお、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は62.9%となり、前事業年度末に比べ1.5ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、46百万円減少し361百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期比75.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益14百万円の計上と売上債権の減少額24百万円の増加要因がありましたものの、一方で、仕入債務が76百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期は64百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2百万円及び貸付金による支出2百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期比80.2%減）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出2百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通りに推移いたしましたことから、平成23年6月13日に公表いたしました「平成24年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」の第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プライニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,089	408,417
受取手形及び売掛金	1,877,776	1,903,720
有価証券	100,012	100,031
商品	236,189	218,673
その他	27,283	24,000
貸倒引当金	△26,990	△32,170
流動資産合計	2,576,362	2,622,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,856	97,245
土地	220,693	220,693
その他(純額)	17,383	18,559
有形固定資産合計	333,933	336,499
無形固定資産	11,120	12,438
投資その他の資産		
投資有価証券	576,596	542,032
その他	128,101	127,219
貸倒引当金	△19,707	△19,707
投資その他の資産合計	684,990	649,545
固定資産合計	1,030,044	998,483
資産合計	3,606,406	3,621,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,263	1,127,316
未払法人税等	14,848	11,382
賞与引当金	2,140	11,600
役員賞与引当金	2,375	—
災害損失引当金	30,468	34,883
その他	128,093	86,002
流動負債合計	1,233,188	1,271,184
固定負債		
退職給付引当金	39,497	59,970
役員退職慰労引当金	45,075	44,000
その他	19,099	22,418
固定負債合計	103,671	126,388
負債合計	1,336,860	1,397,572

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	124,195	111,799
自己株式	△6,919	△6,919
株主資本合計	2,309,487	2,297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,941	△73,508
評価・換算差額等合計	△39,941	△73,508
純資産合計	2,269,546	2,223,583
負債純資産合計	3,606,406	3,621,156

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	1,422,961	1,350,726
売上原価	1,236,172	1,172,940
売上総利益	186,788	177,785
販売費及び一般管理費	190,265	184,629
営業損失(△)	△3,477	△6,844
営業外収益		
仕入割引	9,906	9,783
その他	2,482	3,281
営業外収益合計	12,389	13,065
営業外費用		
支払利息	835	819
為替差損	395	188
その他	81	238
営業外費用合計	1,312	1,246
経常利益	7,599	4,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,180
災害見舞金	—	8,131
特別利益合計	—	13,311
特別損失		
災害による損失	—	2,466
投資有価証券評価損	—	1,454
特別損失合計	—	3,920
税引前四半期純利益	7,599	14,364
法人税、住民税及び事業税	2,413	1,968
法人税等合計	2,413	1,968
四半期純利益	5,185	12,395

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,599	14,364
減価償却費	3,245	3,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,330	10,110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,375
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,662	△5,953
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	975	1,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	△5,180
受取利息及び受取配当金	△2,295	△2,352
支払利息	835	819
災害見舞金	—	△8,131
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,454
災害損失	—	2,466
売上債権の増減額(△は増加)	△153,326	24,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,689	△18,697
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,247	△76,543
その他	22,590	11,685
小計	△158,200	△47,054
利息及び配当金の受取額	3,096	2,956
利息の支払額	△835	△819
災害損失の支払額	—	△2,466
災害見舞金の受取額	—	8,131
法人税等の支払額	△4,484	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,423	△39,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△900	△100
投資有価証券の取得による支出	△33,523	△2,451
貸付けによる支出	△2,250	△2,989
貸付金の回収による収入	1,008	1,386
その他	—	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,335	△4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,590	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,095	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,686	△2,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,774	△46,327
現金及び現金同等物の期首残高	507,338	407,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,564	361,508

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別販売実績

区分	前第1四半期累計期間 （自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）		当第1四半期累計期間 （自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）		対前期増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
機械	132,849	9.4	67,434	5.0	△65,415	△49.2
工具	340,525	23.9	332,873	24.6	△7,652	△2.2
産機	666,012	46.8	650,816	48.2	△15,196	△2.3
伝導機器	158,021	11.1	173,623	12.9	15,602	9.9
その他	125,552	8.8	125,980	9.3	428	0.3
合計	1,422,961	100.0	1,350,726	100.0	△72,233	△5.1